



# コンテクト

## 2004.12.

ハタウェブ・ドット・コム www.hata-web.com

### 個人情報保護法と プライバシーマーク認定制度について 個人情報保護法と プライバシーマーク認定制度について

個人情報保護法が平成17年4月から完全施行されます。これに伴い企業の情報セキュリティに対する意識が顕著に高くなってきています。また、今までと比較して、個人情報漏えい事件について実害金額が多額となり、企業にとって個人情報漏えい対策の重要性がますます認識され始めました。そこで今後、個人情報漏えい対策として関係する個人情報保護法とプライバシーマーク認定制度について簡単に説明させていただきます。

#### 個人情報保護法とは

個人情報保護法は、先進国からなる国際機関であるOECD（経済協力開発機構）において各国が満たすべき個人情報保護法レベルを示す「OECD8原則」が基本となっています。

OECD8原則は次に示す8つの原則をあげています。

- 目的明確化の原則
- 利用制限の原則
- 収集制限の原則
- データ内容の原則
- 安全保護の原則
- 公開の原則
- 個人参加の原則
- 責任の原則

個人情報保護法の完全施行により、企業に課せられる義務としては、個人情報の漏えいを防ぐ情報セキュリティ対策だけでなく、個人情報を企業に提供している本人（今後「情報主体」と呼ぶ）に対して、収集の目的の通知、データの正確性の確保ができる対策に実施し、企業内で利用の制限、第三者への提供の禁止、情報主体からの苦情、問合せに対応する窓口を設置する義務が課せられます。つまり、個人情報保護法は、単に個人情報漏えいの防止が目的ではなく、個人情報を取扱う企業が情報主体の満足を目とした広い要求事項が企業に求められます。

#### 委託先の管理監督の義務

個人情報保護法の中で特に注目する点は、委託元の責任が明確に記載されているところです。委託元は契約書の中で個人情報の漏えいを防ぐ対策が委託先でも確保されるよう、委託元と受託企業のそれぞれの責任に定め、実行的な監督体制を確保することが重要です。また、委託

先については、明確な選定基準を設け、選定することを求められています。その委託先の選定基準として評価にかかるコスト面及び心理的圧迫感から2者監査より第三者認証を活用する企業が増えてきています。

#### プライバシーマーク認定制度とは

プライバシーマーク認定制度は、情報セキュリティの第三者認定制度の一つです。個人情報保護法に準拠を主眼においた制度です。認定制度の認定基準は、JISQ15001（個人情報保護に関するコンプライアンスプログラム）に沿った社内ルールが制定されていること

この社内ルールを運用できる体制が整備され、運用されていること

と定められています。

この認定制度の特徴は、全組織での認証でなければなりません。大企業としては、全社展開や教育にかなりパワーが必要となります。

プライバシーマークの認証基準であるJISQ15001の要求事項は、基本的に個人情報法で課せられた義務規定に準じています。これにPDCAサイクルに関する要求事項を含めた構成となっています。

情報セキュリティ対策は企業にとってははっきりとした利益にならないため、積極的に投資がしづらいと考えられています。ところが一度個人情報漏えい事件を引き起こしてしまうと、企業の事業継続が危うくするとも考えられています。

個人情報保護法の完全施行に伴い、どちらにせよ対応が必要となりますので、この際情報セキュリティ対策に積極的に投資することをお奨めします。

（ISMSコンサルタント 立松 克祥）



### お客様の声

株式会社岡田工業 第1回  
取締役 岡田 良太様

#### 「儲かるISO」に近づいた

株式会社岡田工業様は2002年1月にISO9001の認証を取得され、本年初めての更新審査を終えられました。

この間継続的に学ばれてきました。ここで、3年間の総括を書いていただきました。

#### ・品質

当社の場合 残念ながらISO9001の取得によって施工精度等々の狭義の品質が改善されたとは思いません。もっぱらISO9001のPDCAの仕組みを活用することにより、仕事の質を上げようと活動してきたように思います。

#### ・財務

10ヶ月ほど掛けてISO9001の認証を取得した後にすぐに取り組んだのが財務マネジメントシステムの構築です。購買、検収、支払をトータルで管理し、毎月末に各工事の完成時予測利益を算出することにより、工事着工時に立てた実行予算の積み上げよりも精度の高い月次決算ができるようになりました。

上記の作業をエクセルのみで実施すると非常に手間がかかるので、アクセスとエクセルを組み合わせたプログラムを組みました。

当社のISO9001 8.2.3プロセスの監視及び測定重点項目は、各工事の完成時予測利益の監視と、決算予測利益の監視をすることです。毎月このプロセスの監視を実施し、即対策を施すことで「儲かるISO」に近づけるのではないかと考えています。

#### ・経営計画

財務管理の仕組みを構築することと同時に、中期経営計画の策定に取り掛かりました。会社の方針に沿って社員全員が一つになって努力するためには、社員に会社方針を説明し

社員が内容を理解しなければなりません。全社員が理解するために経営計画が必要なのです。

計画を立案したならばその計画を達成しなければなりません。が、レビューすると未達成部分が多く、次年度へ継続する項目が多いため、反省するばかりです。

#### ・環境

昨年はISO14001の認証取得をしました。キックオフから半年で認証取得したこともあり、全体的に理解不足の状況が現在でも解消されていません。全社員がこつこつと勉強しているつもりですが、ISO9001ほど業務改善の役に立っているとは思えません。工事施工会社が儲かるISOを実践するにあたり、ISO9001は効果が比較的早く現れるが、ISO14001は自社の裁量で活動できる部分が少ないため難しいです。

#### ・MS(マネジメントシステム)委員会

当社の改善活動を実施する上で最も大きな役割を果たす組織です。品質、環境、安全、原価といったマネジメントシステム、経営計画の制定、監視と改善はこの委員会が主導して実施する。メンバーは部門横断的に集められ、毎年人選を替えながらISO9001のキックオフ以来続いています。会合は17時以降に開始されることが多く、会合終了は深夜に及ぶことも間々あります。委員会メンバーの献身的な努力が無ければ当社の改善活動は少しも進まなかったらと思うます。

次号に続く。

### 戦略企業法務シリーズ 最終回「中小企業のM&A」

#### ～ 使わなきゃ損でしょ！M&A ～

TV、新聞等には、毎日のようにM&A（合併や買収）のニュースが聞かれます。身近な問題としてダイエーやコクドに絡むプロ野球界の再編劇があります。事業規模の拡大を目指し参入するものや、事業を縮小し撤退するもの等M&Aを行う目的は、当事者の抱える事情により様々です。

ひとくちにM&Aと言っても種類は多岐に渡ります。例えば、2社を1社にまとめる合併や、ある事業部門だけを売却する営業譲渡の他、事業部門ごとに会社を設立する会社分割等があります。どの手続を選択するかは、貴社の現状及び今後の経営計画を専門家（税理士、司法書士等）と検討したうえで決定します。その際、ひとつの手続を選択するケースもあれば、複数の手続を併用するケースもあります。また、一度の手続ではなく数回

に分け事業再編を行うこともあります。

M&Aを行う上で最も注意すべきことは、M&Aに絡む関係者（金融機関、従業員、取引先等）への周到なる根回しが必要なこと。例えば、融資を行っている金融機関は選択された手続によっては担保価値の減少又は不良債権化の恐れがあり、また従業員においては最悪の場合失業する恐れがあります。よって、計画通りM&Aを進めるためには、関係者との合意形成が不可欠であり、これを怠れば関係者からの反対によって計画が途中で頓挫する可能性もあるのです。以上の問題がクリアできれば、企業はM&Aを通じて体質改善を果たすことができ、この厳しい経営環境を乗り切ることができるのです。

（司法書士；青山 誠）